

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	2	名称	安心と信頼の市役所運営			
主担当部	総合政策部		主担当課	企画政策課		部長名	福西 克行
関係部	総務部、市民活動部、環境づくり部		関係課	資産経営課、財産活用課、市民窓口課、人事課、環境衛生課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	安心と信頼の市役所運営を行うため、市民にとって便利でわかりやすく、市民ニーズに柔軟に対応できる組織と、公務員として規範的な行動をとる職員により、市民から信頼される市役所を目指す。複数の部課にまたがる行政課題について、連携して対応できる組織づくりを行う。また職員が公務員としての倫理を自覚し、責任を遂行できるよう、コンプライアンスや環境保護に対する意識を高める取組の実施、市民の利便性に重点を置いた庁舎の建設の検討を目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	・多様で変化し続ける市民ニーズに対し、組織の枠にとらわれずに対応していくことが求められている。 ・市民の規範としてコンプライアンスや環境問題に配慮した行動等を率先して行うことが求められている。 ・新分庁舎オープンに伴い、ライフイベント手続きの効率化や市民の利便性向上が求められている。	効率的・効果的な組織機構の構築や多様な行政課題に、担当分野を横断し連携した取組みを進めていくことが求められている。また、公務員の倫理意識の徹底と法令順守への意識、行動の強化が求められている。
これまでの成果	庁議、政策調整会議等の開催・機構改革の実施。民間活力を導入したPFI事業の手法を用いて、分庁舎、宿泊施設、飲食施設等を建設。新分庁舎オープンに伴い、ライフイベント手続きの効率化や市民サービスの向上を図った。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	懲戒件数(戒告以上)	3件	0件	0件	0件	
	施策指標② (成果指標)	市役所業務のつち事務系にかかると温室効果ガス排出量	5,499t	5,918t	5,520t	5,918t	
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		157,407	2,429,820	2,425,009	716,422	
	歳入 (b)	受益者負担額	2,740	18,725	14,731	157,626	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	663	690	652	47,785	
	(a)-(b)=一般財源		154,004	2,410,405	2,409,626	511,011	
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.40	5.40	5.45	9.20	
		人件費(c)	47,939	30,818	31,681	53,480	
トータルコスト (a)+(c)		205,346	2,460,638	2,456,690	769,902		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	部局の横断的な課題に対して、政策調整会議等により市役所が抱える問題や課題を共通認識し、解決に向けた取り組みに助言等することで、問題解決につながった。施策指標にある温室効果ガスについては、毎年啓発を行い年々削減していたが、H28年度は施設の増加により上昇した。庁舎管理については、車両の運行・修理・点検等を一括に管理し、経費削減及び更新計画に基づき適切な車両管理ができています。新分庁舎のオープンにより、ライフイベント手続きの効率化につながった。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民がこれからも榎原市に安心して暮らし続けたいと思っていただける為にも、市民から信頼される市役所づくりを推進し、市民生活に関わる諸課題について市民に寄り添った市政運営を図る。				

6. 施策の課題

この施策の課題	部局の横断的な課題等を全職員に必要な範囲で周知・認識できるように努めなければならない。 平成30年2月の新分庁舎オープンに伴い、更なる業務の整理や、スペースの活用を検討するとともに、新本庁舎の建設に向けて市民のニーズに対応できるような検討を進めていかなければならない。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	少子高齢化社会の中で安定した行政サービスを提供するためには、今まで以上に組織のスリム化・効率化を図っていく必要がある。ただ、市民にとってバランスの欠いた行政運営は市民の信頼を損ねかねない。市民が榎原市に今後も住み続け、暮らし続けたいと思っていただける市役所運営、行政サービスの提供を今後も念頭に置き行政運営を進めていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	平成30年2月にオープンの新分庁舎では、今後も施設の機能、品質、水準等について適正な水準を保持するよう努め、市民や来庁者の利便性を確保し、展望施設や屋内交流スペースのさらなる活用により、来訪者の増加、中南和地域の活性化に向けたサービスの向上を図るとともに、平成30年4月に旅券窓口を開設し、榎原市民の利便性向上を図る。組織が効率的・効果的に機能できるよう、横断的な行政課題の共有と解決に向けた全庁的な連携を強化し、市民に安心・信頼される行政運営を目指す。設備の保守点検や清掃などの契約を全庁的に一括契約を継続して行うことや、自由化に伴う電気・都市ガスなどを入札により調達し経費の削減を図る。庁用車については、安全運転研修の実施及びドライブレコーダーの導入を行い事故発生の低減に努める。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	資産経営課 行舎管理業務 (内部管理・維持管理)	市役所本庁舎としての機能を維持するために、設置されている設備の運転管理と保守を行い、職員及び来庁者に対する安全と執務機能を整える。また、車で来庁される方の為に隣接する民有地を駐車場として使用するための手続等を行う。	2 現状のまま継続 146,768 (千円)	a	見直しながらかつ続ける			
	資産経営課 庁用自動車管理業務 (内部管理・維持管理)	本庁舎の車両を集中管理し、運行・修理・点検等を行なう。また、全庁用車の車両保険の加入や事故発生時には保険会社等の調整を行い円滑に事故の解決を行う。 庁用バスの利用申請に基づき配車計画を立て、運行委託をしている庁用バス業務について、安全運行と入札による経費の削減を行う。	1 拡大する 14,074 (千円)	a	見直しながらかつ続ける			
3	財産活用課 八木駅南市有地活用 事業 (内部管理・維持管理)	①民間活力を導入したPFI事業の手法を用いて、分庁舎、宿泊施設、飲食施設等を建設する。 ②上記により建設された分庁舎、宿泊施設、飲食施設等について、当該事業契約に係る要求水準や事業者提案が基準どおり達成されているか否かについて、必要十分なモニタリング実施要領を策定し、事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等を実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	1 拡大する 2,220,704 (千円)	b	見直しながらかつ続ける			
	財産活用課 分庁舎管理活用事業 (内部管理・維持管理)	①分庁舎の維持管理・運営をPFI事業者により実施させ、 ②分庁舎の運営に要する光熱水費等を支払い、 ③分庁舎における各種機械器具の委託により点検するとともに、 ④屋内交流スペース、展望施設などにおいて、イベントや様々な発信、周知活動を実施する。	2 現状のまま継続 42,572 (千円)	a	見直しながらかつ続ける		○	
5	企画政策課 庁内調整事務 (内部管理・維持管理)	・社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織機構の構築 ・複数の部署にまたがる行政課題についての調整 ・政策調整会議や副部長ワーキング等の各種会議の運営 ・国及び県からの照会や依頼に対する回答の取りまとめ及び報告 ・地方創生事業の取りまとめ	1 拡大する 891 (千円)	a	見直しながらかつ続ける		○	
	市民窓口課 旅券発給事務事業 (ソフト(任意))	平成30年4月に旅券窓口を開設し、檜原市民の旅券の申請・交付を行う。審査後書類を奈良旅券事務所へ持参し、完成したパスポートを受け取る。受け取ったパスポートを再確認し本人に誤りなく手渡す。	2 現状のまま継続 0 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B		

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	庁舎管理業務								
	担当部名	総務部		担当課名	資産経営課		課長名	黒田 元晴		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	2	安心と信頼の市役所運営						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	-								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市職員及び来庁される市民			事業の 内容説明	市役所本庁舎としての機能を維持するために、設置されている設備の運転管理と保守を行い、職員及び来庁者に対する安全と執務機能を整える。また、車で来庁される方の為に隣接する民有地を駐車場として使用するための手続等を行う。					
事業の 目的	本庁舎としての機能維持のため、設備保守・運転管理・修繕等の業務と庁中取締りを目的とする。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			132,238	158,167	146,768	140,489		
		歳入 (b)	受益者負担額		2,738	3,133	3,189	3,121		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		612	690	652	660		
		(a) - (b) = 一般財源			128,888	154,344	142,927	136,708		
正職員		従事者数（単位：人）		1.85	2.15	2.15	2.05			
		人件費 (c)		10,558	12,270	12,498	11,917			
トータルコスト (a) + (c)			142,796	170,437	159,266	152,406				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1 1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 3 効率性が低く、改善が必要	4 4 効率性が低い、改善が見込めない		
	説明		老朽化が進んでおり、設備等の更新費用は増加傾向にあるため、コスト低減の余地はあまりない。電力入札も継続して行う。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		本庁舎の建替え計画を踏まえ、現状の市役所本庁舎としての機能を維持し、設備等の最小限の修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう維持管理を行う。 今後も、設備の運転管理、保守点検や清掃業務などの一括契約や自由化に伴う電力入札を継続して実施していく。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する				
		本庁舎の建替え計画を踏まえ、設備等の最小限の修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう維持管理を行う。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N	事務事業名	庁用自動車管理業務								
	担当部名	総務部		担当課名	資産経営課		課長名	黒田 元晴		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	2	安心と信頼の市役所運営						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	-								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	職員及び市事業参加市民			事業の内容説明	本庁舎の車両を集中管理し、運行・修理・点検等を行なう。また、全庁用車の車両保険の加入や事故発生時には保険会社等の調整を行い円滑に事故の解決を行う。 庁用バスの利用申請に基づき配車計画を立て、運行委託をしている庁用バス業務について、安全運行と入札による経費の削減を行う。					
事業の目的	本庁舎の車両の運行・修理・点検等を集中管理し、経費の削減及び更新計画に基づき適切な車両管理を行なう。庁用バスの利用申請に基づき配車計画を立て、安全に運行する。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	集中管理車両稼働回数(年間、1台当たり)			292	300	302	300	300	
	活動指標①	自動車事故件数			19		25			
	活動指標②	庁用バス運行回数			179	160	164	160	160	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			13,553	14,999	14,074	15,434		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			51				
		(a) - (b) = 一般財源			13,502	14,999	14,074	15,434		
正職員		従事者数（単位：人）			0.60	0.70	0.70	0.70		
		人件費(c)			3,424	3,995	4,069	4,069		
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)			16,977	18,994	18,143	19,503			
	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な集中管理車両稼働回数が維持されており、車両管理に要する経費の削減については成果が出ている。但し自動車事故件数が前年度に比べて増加した。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	車両管理に要する経費の削減ができた。但し、前年度に比べ自動車事故が増加し、事故解決に係る事務処理が増加した。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	庁用車の稼働回数を減らすことは難しいが、安全運転研修等の継続的な実施により事故の発生を低減させる。また、車両の買い替え周期を20年としており、買い替え周期を伸ばすことは出来ないためコスト面の改善の余地が小さい。庁用バスについても運行回数を減らすことは難しく低減余地は小さい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		庁用車については、継続的な安全運転研修の実施及びドライブレコーダーの導入により事故発生の低減に努める。庁用バスについては、現在良好な状態であるが、運用開始から20年以上となり今後修繕箇所が増加が予想される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			庁用車については、継続的な安全運転研修の実施及び概ね3年で全車両にドライブレコーダーを導入し事故発生の低減対策を実施する。ドライブレコーダーの設置に費用が拡大する。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	八木駅南市有地活用事業								
	担当部名	総務部		担当課名	財産活用課		課長名	三浪 治		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	2	安心と信頼の市役所運営						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	新分庁舎整備費								
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度			
対象	PFI事業者			事業の 内容説明	①民間活力を導入したPFI事業の手法を用いて、分庁舎、宿泊施設、飲食施設等を建設する。 ②上記により建設された分庁舎、宿泊施設、飲食施設等について、当該事業契約に係る要求水準や事業者提案が基準どおり達成されているか否かについて、必要十分なモニタリング実施要領を策定し、事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等を実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。					
事業の 目的	PFI事業契約における要求水準や業者提案の達成を監視・評価することで、適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、市民に対し快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、中南和地域における観光の核となる施設として求められる水準を維持し、賑わいのあるまちづくりに貢献することを目的とする。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①	月次モニタリングの実施		-	-	2	12	12		
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		11,031	2,223,075	2,220,704	249,367			
		歳入 (b)	受益者負担額		2					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源		11,029	2,223,075	2,220,704	249,367			
正職員		従事者数（単位：人）		5.20	1.05	1.05	2.00			
		人件費 (c)		29,676	5,992	6,104	11,626			
トータルコスト (a) + (c)		40,707	2,229,067	2,226,808	260,993					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	分庁舎、宿泊施設、飲食施設は無事に竣工し、要求水準や業者提案に関してもモニタリングの結果達成が確認できていることから成果が出ていることは確かではあるが、事業の詳細な部分についてはまだまだ改善の余地があることから当該評価とするものである。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民に対し快適で利便性の高い分庁舎機能を提供しており、上位施策への貢献度は高いものといえる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	PFI事業契約における要求水準や業者提案の達成に係る監視・評価のあり方については、業務を遂行していく中で、状況や進捗に応じ随時改善する余地があるため、臨機応変な対応を図ることで、より効率性を高めることが可能となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	民間活力を導入したPFI事業の手法を用いて建設された分庁舎、宿泊施設、飲食施設等について、当該事業契約に係る要求水準や事業者提案が基準どおり達成されているか否かについて、必要十分なモニタリング実施要領を策定し、事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等を実施することで、市民に対し快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、中南和地域における観光の核となる施設として求められる水準を維持し、賑わいのあるまちづくりへの貢献が期待できる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度		
修正行動		説明	PFI事業契約に対する監視・評価そのものについては継続するが、平成30年度は業者委託し実施することで得た知見を活用することで平成31年度以降は直営による実施を想定しており、費用面では減少することが想定される。しかしながら、事業そのものとしては目的達成に向けより一層重点的に取り組む。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	分庁舎管理活用事業								
	担当部名	総務部		担当課名	財産活用課		課長名	三浪 治		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	2	安心と信頼の市役所運営						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす						
		基本的方向	②	来訪者の増加を図る						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	新分庁舎整備費								
事業の開始年度	平成	29	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	分庁舎を含めた複合施設			事業の内容説明	①分庁舎の維持管理・運営をPFI事業者により実施させ、 ②分庁舎の運営に要する光熱水費等を支払い、 ③分庁舎における各種機械器具の委託により点検するとともに、 ④屋内交流スペース、展望施設などにおいて、イベントや様々な発信、周知活動を実施する。					
事業の目的	当該施設において提供するサービスに関し、良質で魅力的な水準や品質を保持するとともに、これらの施設の活用を促進し、魅力的なまちづくりの核とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	業務月報				-	2	12	12	
	活動指標②	屋内交流スペース利用日数				-	32	256	260	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)				33,010	42,572	262,386		
		歳入(b)	受益者負担額				15,592	11,542	106,448	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源				17,418	31,030	155,938		
正職員		従事者数（単位：人）				0.70	0.70	2.45		
		人件費(c)				3,995	4,069	14,242		
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	分庁舎の維持管理に関しては、良好な品質や水準を維持しており、ライフイベントに係る手続きにおける市民の方の利便性も大幅に向上していることから成果は出ているものと言える。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一箇所でほとんどのライフイベント手続きが完了するという簡便性や、日曜開庁などの利便性は、市役所業務に対する安心や、市役所そのものへの信頼感を醸成するに足るものであるといえる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	省エネに努めることで光熱水費の節減が可能となり、また、各種発信・周知活動を工夫することでより一層効果的な運用を図ることが可能となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も施設の機能、品質、水準等について適正な水準を保持するよう努めることで、市民をはじめとした来庁者の皆さまの利便性を確保するとともに、展望施設や屋内交流スペースのさらなる活用により、来訪者の増加、ひいては橿原市を中心とした中南和地域の活性化が期待できる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	PFI事業におけるサービス購入料については、モニタリングによる減額とならない限り変動はないため、費用面における大幅な増減は想定されないが、周知啓発における工夫や省エネ等については、随時、改善に取り組む必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	庁内調整事務								
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	2	安心と信頼の市役所運営						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	6	組織、機構の改革						
		改革名	31	組織、機構の改革						
	予算事業名	企画調整事務費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	職員、県、国			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織機構の構築 ・複数の部署にまたがる行政課題についての調整 ・政策調整会議や副部長ワーキング等の各種会議の運営 ・国及び県からの照会や依頼に対する回答の取りまとめ及び報告 ・地方創生事業の取りまとめ 					
事業の 目的	複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、必要に応じて会議の実施や委員会の運営を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		585	569	891	820			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源		585	569	891	820			
正職員		従事者数（単位：人）		0.75	0.80	0.85	0.80			
		人件費 (c)		4,280	4,566	4,941	4,650			
トータルコスト (a) + (c)		4,865	5,135	5,832	5,470					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	行革大綱No.1「パブリックコメント制度の活用」にも該当									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市民のニーズに適應できるような組織作りをし、横断的業務を解決すべく政策調整会議を定期的に開催している。また、他の機関からの調査等を取りまとめて、円滑に業務等を行えるよう調整機関としての役割を担っている。さらに地方創生関連の情報を共有している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	社会情勢等に即した柔軟な組織・機構の構築や、庁内の意見調整の円滑化により、市民からの要望への対応や事務処理のスピードアップにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	機構改革に係る事務は、全庁横断的に調整を図る必要があるため、慎重に進めるべきものである。その他の調整事務については、これまでの経験等を活用し、簡素化や効率化に努めている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		毎年、庁内各部（局）課との調整や協議を行いながら、社会情勢に對しつづ組織の検討を実施している。今後も組織のスリム化による業務の効率化を目指し、市民のニーズ及び事務の効率化を進めるよう組織体制を構築できるように努める。 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略策の進捗管理を図りつつ、地方創生に関連する業務を継続して取組むよう、国からの補助金等を活用して橿原市のまちづくりに反映していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		複数部署間の円滑な調整や、効率的な行政運営のため、引き続き組織・機構の改革を行う。定例的な調査に対する回答等、その他調整が必要な事案についても、効率化・円滑化を進める。地方創生に関する補助金を各課に周知し積極的に活用することで、財政面に貢献していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業												
P L A N 計 画	事務事業名	旅券発給事務事業										
	担当部名	市民活動部		担当課名	市民窓口課		課長名	河野悦昌				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	2	安心と信頼の市役所運営								
	総合戦略の位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費										
事業の開始年度	平成	30	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度					
対象	全市民			事業の内容説明	平成30年4月に旅券窓口を開設し、檀原市民の旅券の申請・交付を行う。審査後書類を奈良旅券事務所へ持参し、完成したパスポートを受け取る。受け取ったパスポートを再確認し本人に誤りなく手渡す。							
事業の目的	旅券事務所よりも身近な窓口である市役所窓口で、旅券の申請および交付を可能にし、市民の利便性の向上を図る。											
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明											
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度			
					実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標											
	活動指標①											
	活動指標②											
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出（直接事業費）(a)						47,926				
		歳入(b)	受益者負担額						48,057			
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						47,125			
		(a) - (b) = 一般財源						-47,256				
正職員		従事者数（単位：人）						1.20				
		人件費(c)						6,976				
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)						54,902					
	計算式等 () / ()											
備考	平成30年度より開始の事業である。運用については、再任用職員も対応（コストには含まず）											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		周知を図ることで旅券の取得を希望する市民が全員利用出来るようにするとともに円滑に旅券発給事務を行う。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成30年度より開始の事業であるので状況等を見守りながら利用促進を図るとともに円滑に旅券発給事務を行うために体制の充実を図る。				